

9. 25 福川南地区

9. 25. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

福川南地区には広域施設は立地していません。

福川南地区の準広域施設としては、学校関連施設（新南陽学校給食センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

地区の公共施設は、公営住宅の整備や宅地の造成など、人口増加に併せて整備した幼稚園や小学校のほか、近年の地域ニーズに基づき設置したコミュニティ施設や児童館など、比較的新しいものが多い状況です。

福川南小学校は、耐震性の確保のため、校舎や体育館について平成 25 年度から平成 27 年度にかけて耐震改修工事を行っています。

新南陽学校給食センターは、昭和 55 年度の建築で、施設や設備等の老朽化が見られます。

中畷地区教職員住宅については、これまで教職員の急な採用時の住宅確保のため必要数を維持してきましたが、入居者数の減少が著しいため、廃止を検討します。

福川南地区は、隣接する福川地区に、複合施設である新南陽ふれあいセンター、新南陽球場、新南陽プールが整備されているため、身近に公共施設を利用することが可能です。

このため、地区の誰もが利用できる地区内の公共の建物は、コミュニティセンターのみとなっています。

引き続き、施設の適正な維持、管理に努め、施設の長寿命化を図っていきます。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度では約 19%、約 880 人の減少が見込まれています。高齢化率は 19.9%から 36.5%へと約 17 ポイント増加し、年少人口比率は 15.9%から 9.6%へと約 6 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は 910 人から約 1,350 人へ、年少人口は約 730 人から約 360 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の減少に対して、高齢者人口は概ね 1.8 倍に増加し、年少人口は半減することから、少子高齢化が進み、公民館等の施設は高齢者の利用が増える一方で、福川南小学校の児童数は、平成 25 年度の 273 人が、平成 42 年度には約 160 人まで減少することが予測され、これを踏まえた施設の有効活用の検討が必要です。

(3) 施設位置図



図 9-25 福川南地区施設配置図

9.25.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-49 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	福川南地区コミュニティセ ンター	地域	1995							・継続利用（現状維持）の検討
2	スポーツ施 設	福川地区総合グラウンド	地域	2012	▲						・継続利用（現状維持）の検討
3	こども関連 施設	福川南幼稚園	地域	1980							・継続利用（現状維持）の検討
4		福川南児童館	地域	2005							
5		福川南児童クラブ	地域	2005							
6	産業観光 施設	長田フィッシャリーナ	地域	2006	▲						・継続利用（現状維持）の検討 ・民間譲渡の検討
		H27～H31の補足説明				※長田フィッシャリーナについては、指定管理制度等、効率的な運営を検討する。					
7	学校関連 施設	福川南小学校	地域	1980							・継続利用（現状維持）の検討
8		新南陽学校給食センター	準広域	1980							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-50 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
9	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	中畷消防機庫	地域	1983	
10	教職員住宅等	中畷地区教職員住宅	地域	1971	
11	市営住宅	瀬ノ上住宅	準広域	1971～ 1976	
12		中畷住宅	準広域	1966～ 1967	
13		室尾住宅	準広域	1977～ 1993	
14	公園	長田公園	広域	1985	
15		福川南公園	地域	1998	
16		長田西公園	地域	2006	
17		長田北公園	地域	2009	
18		長田西第2公園	地域	2010	
19		長田東緑地	地域	2009	
20		中開作児童遊園	地域	1974	
21		南羽島児童遊園	地域	－	
22		中畷児童遊園	地域	－	
23		羽島一丁目公園	地域	2001	
24		中畷広場	地域	－	
25		室尾広場	地域	2005	
26		長田海浜公園	地域	1990	
27	その他	羽島墓地	地域	1950	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 26 和田地区

9. 26. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

和田地区の広域施設としては、スポーツ施設（高瀬サン・スポーツランド）、産業観光施設（かじか小屋、もみじ小屋）が立地しています。

和田地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

和田支所が昭和 51 年度、和田公民館が昭和 45 年度の建築で、いずれも老朽化が進んだ状態にあり、これまでの耐震診断の結果、いずれも耐震性能が確保されていません。また、和田支所の一部が土砂災害特別警戒区域内に立地しています。

和田小学校、和田中学校は、同一敷地内にあり、平成 22 年度に共用の体育館を改築し、校舎も耐震性能が確保されています。

地区の面積が広いため、住宅集中地区に集会所が設置されています。

今後は、利用促進等により施設の有効活用を図るとともに、適切な維持管理を行い施設の長寿命化を図っていく必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 35%、約 550 人の減少が見込まれます。高齢化率は 38.6%から 55.2%へと約 17 ポイント上昇し、年少人口比率は 8.6%から 5.6%へと 3 ポイント減少します。

この結果、高齢者人口は約 610 人から約 560 人前後へ、年少人口は約 130 人から約 60 人前後へとそれぞれ減少する見込みとなっています。

地区の特徴として、今後、著しく高齢化が進み、年少人口の減少も進むことから、小・中学校については、これらを踏まえた施設のあり方を検討していく必要があります。

(3) 施設位置図

26. 和田地区

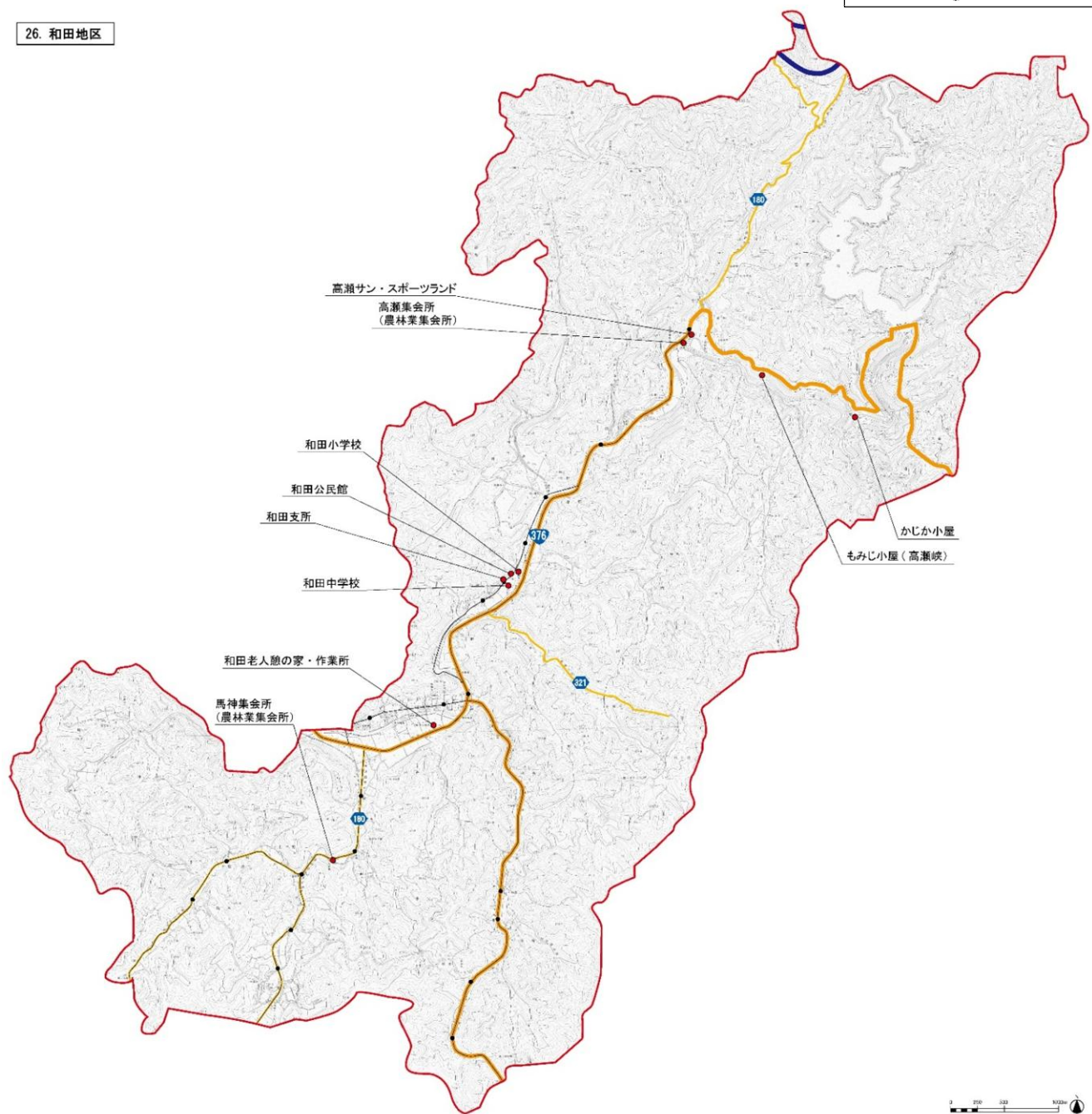


図 9-26 和田地区施設配置図

9. 26. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-51 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	和田支所	地域	1976	◎						・継続利用（現状維持）の検討
2		和田公民館	地域	1970	◎						
3	市民交流施設	高瀬集会所	地域	1990							
4		馬神集会所	地域	1992							
H27～H31の補足説明						※和田支所・和田公民館は、近隣施設との複合化についても検討する。					
5	スポーツ施設	高瀬サン・スポーツランド	広域	1992							・継続利用（現状維持）の検討
6	福祉施設	和田老人憩いの家・作業所	地域	1980	△						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。 ・地域移譲の検討
7	産業観光施設	かじか小屋	広域	1986							・継続利用（現状維持）の検討
8		もみじ小屋(高瀬峡)	広域	1988							
9	学校関連施設	和田小学校	地域	1991							・継続利用（現状維持）の検討 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討する。
10		和田中学校	地域	1987							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-52 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
11	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	馬神消防機庫	地域	1992	
12		米光消防機庫	地域	1985	
13		和田消防機庫	地域	1985	
14		高瀬消防機庫	地域	1984	
15	教職員住宅等	和田(四ツ辻)教職員住宅	地域	1977	
16	公園	米光公園	地域	-	
17		米光児童遊園	地域	1981	
18		米光広場	地域	2003	
19	ごみ処理施設	新南陽塵芥処理場	広域	1980	
20	その他	新南陽斎場	広域	1993	
21		馬神墓地	広域	2000	
22		矢地峠共同墓地	地域	1993	
23		十郎共同墓地	地域	-	
24		生活環境保全林作業小屋	地域	2002	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 27 大河内地区

9. 27. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

大河内地区には広域施設は立地していません。

大河内地区の準広域施設としては、学校関連施設（熊毛学校給食センター）が立地しています。

熊毛中学校に隣接して立地していた熊毛学校給食センターを、大河内小学校の敷地内に新たに整備し、平成 26 年度から運用を開始しています。

(2) 今後の検討の視点

大河内地区の主な公共施設は、小学校と公民館で、地区の身近な交流や会議の場となる大河内公民館は、平成 27 年度に第 2 次耐震診断を実施しますが、施設の長寿命化を念頭に、今後も適切な維持管理に努める必要があります。

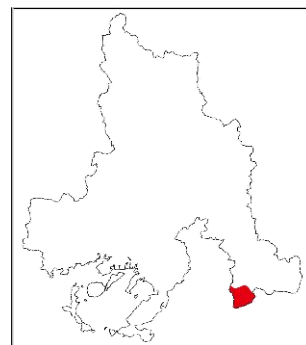
大河内公民館と同時期の昭和 54 年度から昭和 55 年度に建築された大河内小学校は、耐震性能が確保されています。

平成 22 年度の人口に比べると、平成 42 年度では約 25%、約 900 人の減少が見込まれています。高齢化率は 27.6%から 42.6%へと 15 ポイント増加し、年少人口比率は 12.1%から 9.4%へと約 3 ポイント減少します。

この結果、平成 22 年度と比べ、高齢者人口は約 1,000 人から約 1,150 人へ、年少人口は約 440 人から約 250 人へと推移することが見込まれます。

地区の特徴として、総人口の減少に対し、高齢者人口が増加する一方で、年少人口が概ね半減します。また、大河内小学校の児童数は、平成 25 年度の 170 人が、平成 42 年度には約 100 人まで減少することが予測されており、これを踏まえた施設の有効活用の検討が必要となります。

(3) 施設位置図



27. 大河内地区

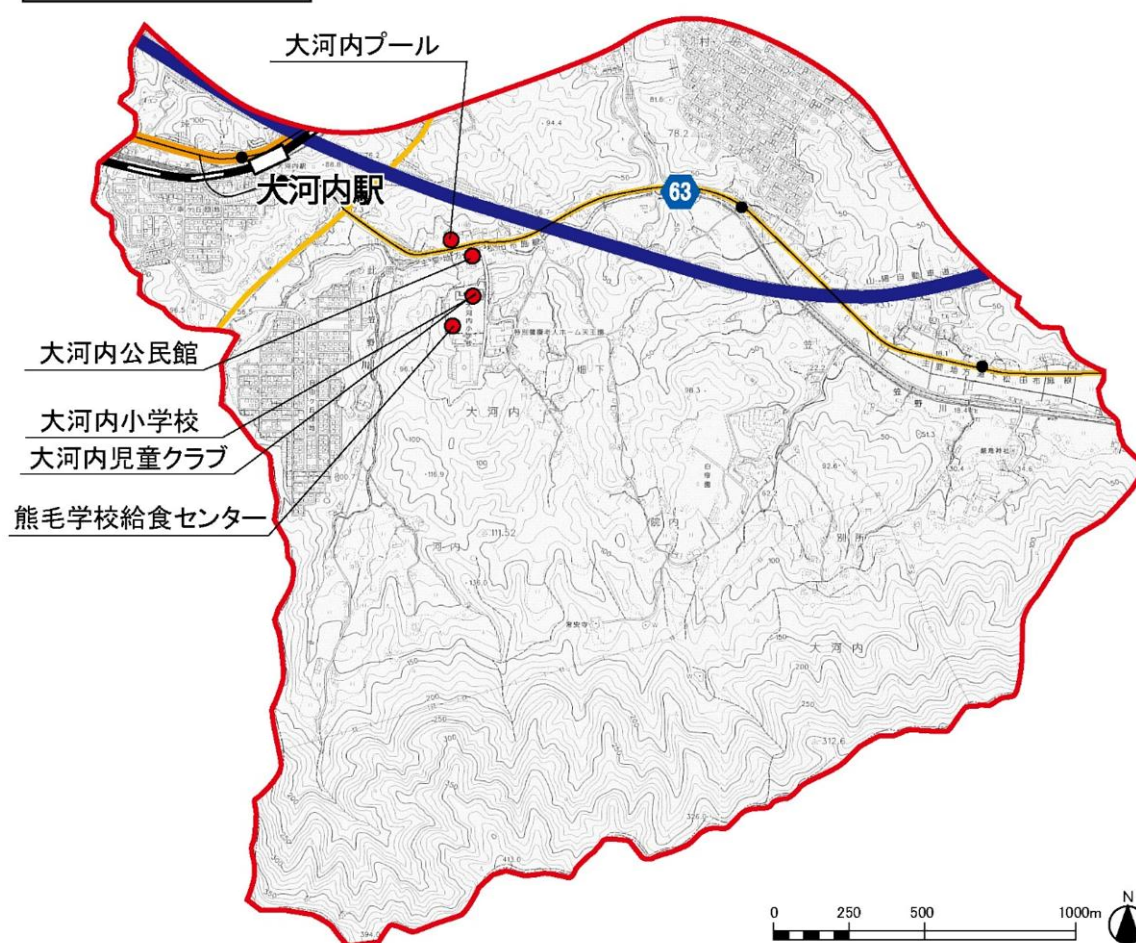


図 9-27 大河内地区施設配置図

9.27.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-53 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	大河内公民館	地域	1979	◎						- 継続利用（現状維持）の検討 - 建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2	スポーツ施 設	大河内プール (H26解体)	地域	1973							
3	こども関連 施設	大河内児童クラブ	地域	1980	△						継続利用（現状維持）の検討
4	学校関連 施設	大河内小学校	地域	1980							継続利用（現状維持）の検討
5		熊毛学校給食センター	準広域	2014							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-54 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
6	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	清光台消防機庫	地域	1996	
7		此原消防機庫	地域	1999	
8	公園	清光台街区公園	地域	1984	
9		自由が丘台街区公園	地域	1985	
10		幸が丘街区公園	地域	1993	
11		大河内緑地	地域	1993	
12		清光台児童遊園	地域	1978	
13		自由が丘児童遊園	地域	1978	
14		幸が丘児童遊園	地域	2002	
15		幸が丘上児童遊園	地域	1978	
16	その他	大河内駅前駐車場	地域	1992	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 28 高水地区

9. 28. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

高水地区には広域施設は立地していません。

高水地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

高水会館は昭和 41 年度に建築した施設で、築後 40 年を経過し、老朽化が進んでいます。

高水公民館は昭和 56 年度に建築した施設で、築後 30 年を経過しています。これまでの耐震診断の結果、耐震性能を有していることが分かりました。

高水小学校も、耐震性能が確保されています。

集会所や運動施設など、必要な公共施設を整備しています。

地区内には、子育て支援施設としては、私立の幼稚園が設置されているのみですが、近隣の三丘、勝間地区に公立保育所、大河内地区に私立保育所が設置され保育需要を満たしています。

高水ふれあいセンターの入浴館については、給湯設備等の老朽化の度合い、利用状況、近隣の類似機能を有する施設の設置状況を勘案し、取扱いを検討する必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 15%、約 280 人の増加が見込まれます。高齢化率は現在の 35.5%から 31.9%へと約 4 ポイント減少し、年少人口比率は 11.7%から 14.5%へと約 3 ポイント増加するものと見込まれます。

この結果、高齢者人口は現在の約 650 人から約 670 人前後へ、年少人口は現在の約 210 人から約 300 人前後へとそれぞれ増加する見込みとなっています。

地区の特徴としては、総人口が微増し、年少人口、生産年齢人口、高齢者人口のいずれも微増することが予測されるため、必要な施設を適切に管理し、長寿命化を図る必要があります。

※高水地区の将来人口の予測は、国勢調査結果を用いている関係上、白書と同様に鶴見台の人口を除いて行っています。なお、鶴見台の人口は三丘地区に含めて将来人口の予測を行っています。

(3) 施設位置図

28. 高水地区

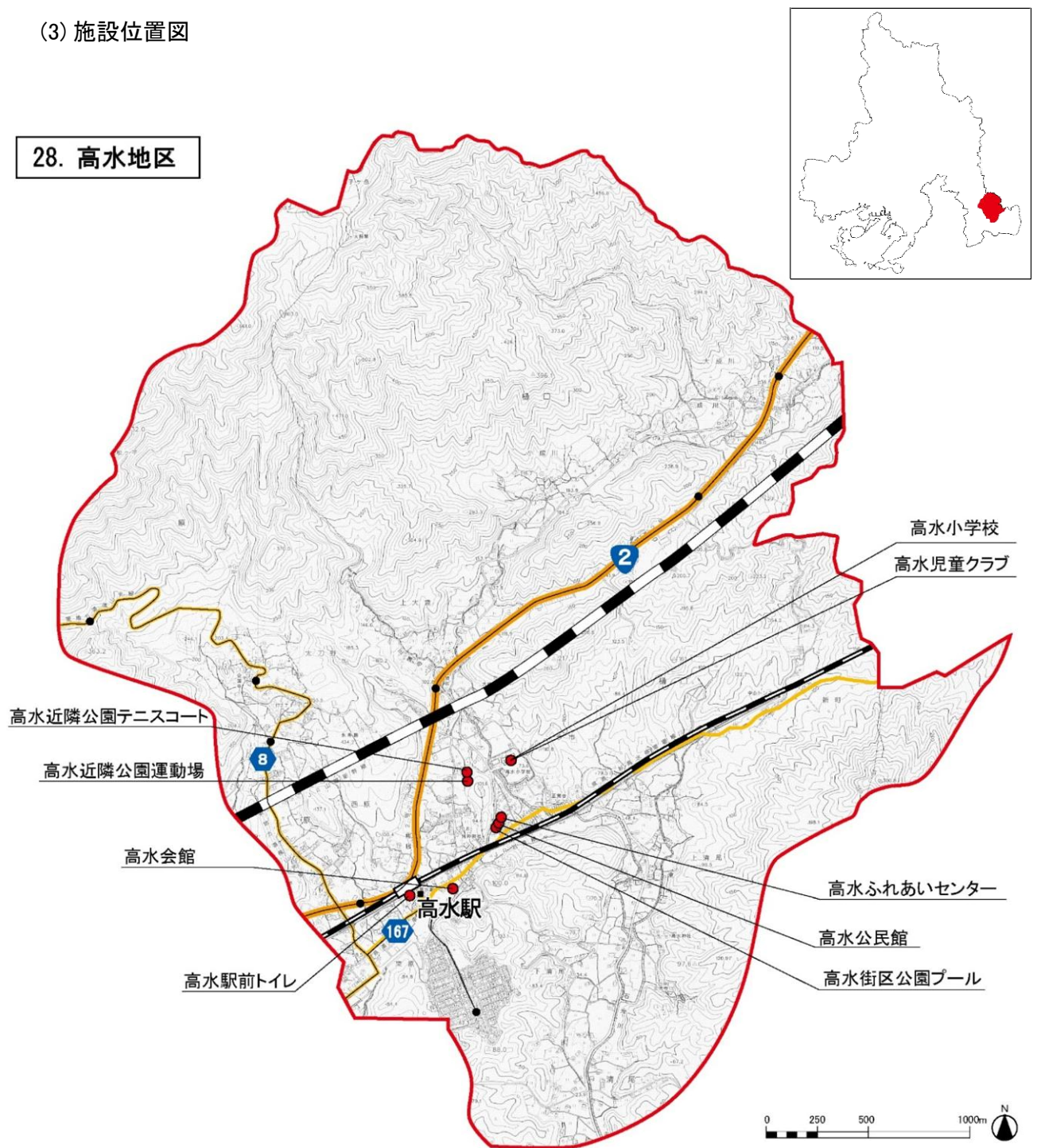


図 9-28 高水地区施設配置図

9. 28. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-55 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	高水公民館	地域	1981	△						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
2		高水ふれあいセンター	地域	1999	▲						
3		高水会館	地域	1966	○						
4	スポーツ施 設	高水近隣公園テニスコート	地域	2013							・継続利用（現状維持）の検討
5		高水近隣公園運動場	地域	2013							
6		高水街区公園プール (H27.3廃止)	地域	1970		■ 廃止・解体					
7	こども関連 施設	高水児童クラブ	地域	1982	△						・継続利用（現状維持）の検討
8	学校関連 施設	高水小学校	地域	1982							・継続利用（現状維持）の検討

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-56 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
9	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	小成川消防機庫	地域	1979	
10		上大歳消防機庫	地域	1993	
11		今市消防機庫	地域	1989	
12		西原消防機庫	地域	1984	
13		新町消防機庫	地域	1982	
14		下清尾消防機庫	地域	1986	
15	市営住宅	秋里住宅	準広域	1966	
16		第2原住宅	準広域	1967	
17		第2秋里住宅	準広域	1978	
18		高水近隣公園	地域	2013	
19	公園	高水街区公園	地域	1983	
20		つるみ台街区公園	地域	1983	
21		鶴見台ひまわり公園	地域	2005	
22		東原公園	地域	2010	
23		鶴見台1号児童遊園	地域	1978	
24		鶴見台2号児童遊園	地域	1978	
25		鶴見台3号児童遊園	地域	1978	
26		鶴見台4号児童遊園	地域	1978	
27		樋口児童遊園	地域	1978	
28		青葉台児童遊園	地域	1978	
29		たちの台児童遊園	地域	1995	
30	ごみ処理施設	熊毛不燃物埋立処分場(清尾)	準広域	1979	
31	その他	成川墓地	地域	1950	
32		上清尾墓地	地域	1950	
33		樋口墓地	地域	1950	
34		高水駅駐車場	地域	1994	
35		高水駅前トイレ	地域	2009	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 29 三丘地区

9. 29. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

三丘地区の広域施設としては、教育文化施設（徳修館）、産業観光施設（東善寺やすらぎの里）が立地しています。

三丘地区には準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

三丘小学校は、耐震性の確保のため、体育館について平成 26 年度に耐震改修工事を行いました。

地区内には、呼鶴温泉や三丘温泉といった、公・民の温泉施設もあり、市内外からの利用があります。また、黒岩峡は、ゆるやかな溪流を散策しながら、四季を通じて美しい自然を楽しむことができるスポットです。

これらの観光資源を有効的に活用していく方法とあわせ、関係する施設の今後のあり方を検討していく必要があります。

また、三丘徳修館については、三丘地区の交流や会議の場となる公共施設であるので、今後の施設のあり方について、児童数の減少が見込まれる小学校の活用とあわせ、検討していく必要があります。

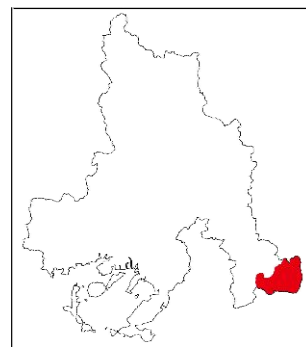
平成 22 年度の人口に比べると、平成 42 年度では約 37%、約 1,030 人の減少が見込まれています。高齢化率は 36.4%から 41.9%へと約 6 ポイント増加し、年少人口比率は約 10.2%から 10%へと 0.2 ポイント減少します。

この結果、高齢者人口は現在の約 1,000 人から約 730 人前後へ、年少人口は現在の約 280 人から約 170 人へ推移する見込みとなっています。

地区の特徴としては、総人口が減少し、少子高齢化が進むことから、三丘小学校の児童数は、平成 25 年度の 62 人が、平成 42 年度には約 50 人まで減少することが予測され、これを踏まえた施設の有効活用の検討が必要です。

※三丘地区の将来人口の予測は、国勢調査結果を用いている関係上、白書と同様に鶴見台の人口を含めて行っています。

(3) 施設位置図



29. 三丘地区

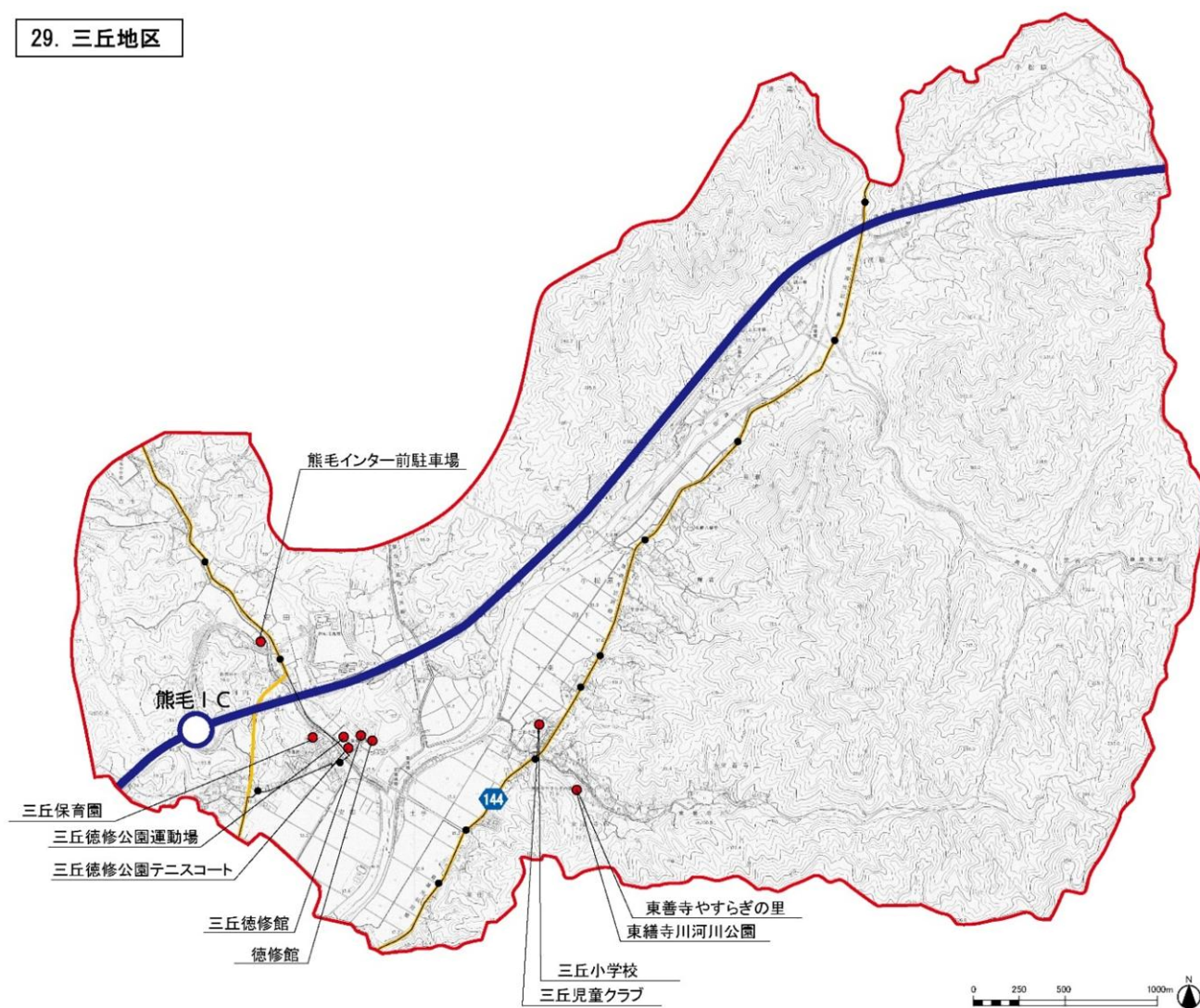


図 9-29 三丘地区施設配置図

9. 29. 2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-57 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	市民交流 施設	三丘徳修館	地域	1990							・継続利用（現状維持）の検討
2	教育文化 施設	徳修館	広域	1989							・継続利用（現状維持）の検討
3	スポーツ施 設	三丘徳修公園テニスコート	地域	1991							・継続利用（現状維持）の検討
4		三丘徳修公園運動場	地域	1991							
5	こども関連 施設	三丘保育園	地域	1957	△						・継続利用（現状維持）の検討
6		三丘児童クラブ	地域	2005							・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
7	産業観光 施設	東善寺やすらぎの里	広域	1996							・継続利用（現状維持）の検討
8	学校関連 施設	三丘小学校	地域	1971							・継続利用（現状維持）の検討

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-58 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 区域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
9	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	宮河内消防機庫	地域	1986	
10		安田消防機庫	地域	1984	
11		森河内消防機庫	地域	1981	
12		兼清消防機庫	地域	2002	
13	市営住宅	三丘住宅	準広域	1978～ 1981	
14	公園	三丘徳修公園	地域	1994	
15		東繕寺川河川公園	地域	－	
16	ごみ処理施設	熊毛不燃物埋立処分場(小松原)	準広域	1979	
17	その他	東善寺墓地	地域	1950	
18		熊毛インター前駐車場	広域	2003	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 30 勝間地区

9. 30. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

勝間地区の広域施設としては、教育文化施設である熊毛勤労者総合福祉センター（サンウイング熊毛）が立地しています。

勝間地区の準広域施設としては、事務庁舎等（熊毛総合支所）、教育文化施設（熊毛図書館、熊毛歴史展示室）、スポーツ施設（熊毛体育センター、熊毛武道館）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

勝間地区は、総合支所を中心に、図書館や熊毛勤労者総合福祉センター（サンウイング熊毛）など各種施設を整備しています。

勝間小学校は、平成 26 年度に体育館と校舎を大規模改修し、ともに耐震性能を有しています。熊毛中学校は、平成 24 年度から平成 26 年度の間に、校舎の耐震改修と体育館の改築を実施しています。

勝間保育園は昭和 50 年度の建築ですが耐震改修を実施しています。

比較的、新しい施設が多いものの、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 4%減、約 250 人の減少が見込まれます。高齢化率は 23.9%から 34.1%へと約 10 ポイント増加し、年少人口比率は 15.5%から 11.3%へと約 4 ポイント減少するものと見込まれます。

この結果、高齢者人口は現在の約 1,630 人から約 2,230 人前後へと増加し、年少人口は現在の約 1,050 人から約 740 人前後へと減少する見込みとなっています。

地区の特徴としては、総人口が現在と概ね同水準を維持するのに対して、高齢者人口が増加し、年少人口が減少するため、少子高齢化を踏まえた上で、必要な施設配置を行っていく必要があります。

(3) 施設位置図

30. 勝間地区



図 9-30 勝間地区施設配置図

9.30.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-59 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	熊毛総合支所	準広域	2001							・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流 施設	熊毛公民館	地域	2001							・継続利用（現状維持）の検討
3		勝間ふれあいセンター	地域	1995							
4		ゆめプラザ熊毛	準広域	2001							
5	教育文化 施設	熊毛図書館	準広域	2010							・継続利用（現状維持）の検討
6		熊毛歴史展示室	準広域	2010							
7		熊毛勤労者総合福祉セン ター(サンウィング熊毛)	広域	1998							
8	スポーツ施 設	熊毛体育センター	準広域	1984	○						・継続利用（現状維持）の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化（集約化）も検討する。
9		熊毛中央公園テニスコート	準広域	1978	△						
10		勝間ふれあい公園テニ スコート	地域	1987							
11		熊毛武道館	準広域	1991							
12		熊毛中央公園運動場	準広域	1978	△						
13		勝間ふれあい公園運動場	地域	1987							
14		勝間街区公園プール	地域	1971							
15	こども関連 施設	勝間保育園	地域	1975	○						・継続利用（現状維持）の検討
16		勝間児童クラブ	地域	2003							
17	学校関連 施設	勝間小学校	地域	1979							・継続利用（現状維持）の検討
18		熊毛中学校	地域	1983							
19		旧熊毛学校給食センター (H26解体)	準広域	1971							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-60 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
20	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	機動隊機庫	地域	2001	
21		呼坂消防機庫	地域	1983	
22		勝間中消防機庫	地域	1995	
23		遠見消防機庫	地域	2004	
24	市営住宅	勝間住宅	準広域	1984～ 1985	
25		第2勝間住宅	準広域	1986～ 1987	
26	公園	熊毛中央公園	準広域	1978	
27		勝間ふれあい公園	地域	1987	
28		勝間街区公園	地域	1981	
29		緑ヶ丘街区公園	地域	1996	
30		夢ヶ丘第1号街区公園	地域	2000	
31		夢ヶ丘第2号街区公園	地域	2000	
32		夢ヶ丘第3号街区公園	地域	2000	
33		藤ヶ台公園	地域	2009	
34		樋ノ口公園	地域	2010	
35		御所尾原児童遊園	地域	1978	
36		定光児童遊園	地域	1978	
37		新清光台1丁目児童遊園	地域	1978	
38		新清光台2丁目児童遊園	地域	1978	
39		新清光台3丁目児童遊園	地域	1978	
40		新清光台4丁目児童遊園	地域	1978	
41		夢ヶ丘1号児童遊園	地域	1978	
42		夢ヶ丘2号児童遊園	地域	1978	
43		勝間ヶ丘1号児童遊園	地域	1978	
44		勝間ヶ丘2号児童遊園	地域	1978	
45		叶松児童遊園	地域	1999	
46	その他	勝間駅駐車場	地域	1995	※旧熊毛母子健康センターは、施設のあり方について検討する。 ※障害児活動施設は、施設のあり方について検討する。
47		勝間駅駐輪場	地域	1987	
48		旧熊毛母子健康センター	準広域	1972	
49		障害児活動施設	準広域	1973	
50		勝間駅前トイレ	地域	2012	

表の見かたは 83 ページ参照

9.31 八代地区

9.31.1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

八代地区の広域施設としては、鶴いこいの里交流センターがあり、地域としての支所・公民館機能を有しています。また、教育文化施設（周南市八代鶴保護センター）、産業観光施設（烏帽子岳ウッドパークキャンプ場）が立地しています。

八代地区には、準広域施設は立地していません。

(2) 今後の検討の視点

八代小学校は、耐震性の確保のため、体育館や校舎について平成 24 年度から平成 27 年度にかけて耐震改修工事を行っています。

その他の施設は、平成以降に建築されたものが多く、耐震基準は満たしているものの、経年に伴い電気、機械、水道などの設備面で改修等の発生が予測されます。

鶴いこいの里交流センターを中心に、必要な公共施設が整備されているほか、JA 周南を指定管理者として地元産品を加工、製品化する農産物加工所も設置され、地区の女性を中心とした活躍の場も整備されています。

また、八代地区は、本州唯一のナベツルの渡来地であることから、ナベツルの保護を目的とした特色ある施設が整備されています。

今後は、さらなる少子高齢化の進展を踏まえ、地域活力の衰退を招かぬよう配慮が必要です。

平成 22 年度の人口に比べると、平成 42 年度では約 36%、約 290 人の減少が見込まれています。高齢化率は 44.7%から 57.4%へと約 13 ポイント増加し、年少人口比率は 6.5%から 7.6%へと約 1 ポイント増加しています。

この結果、高齢者人口は 360 人から約 300 人前後となり、年少人口は約 50 人から 40 人へ推移する見込みです。

地区の特徴として、総人口が減少し、少子高齢化が進むことから、八代小学校の児童数は、平成 25 年度の 20 人が、さらに減少していくことが予測されるため、今後は小学校の在り方を検討する必要があります。一方で、高齢化率が 60%前後へ増加することから、保健・福祉・医療への需要が高まることが予測されます。

(3) 施設位置図

31. 八代地区



図 9-31 八代地区施設配置図

9.31.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-61 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎等	八代支所	地域	1994							・継続利用（現状維持）の検討
2	市民交流 施設	鶴いこいの里交流センター	準広域	1994							・継続利用（現状維持）の検討 ・地域移譲の検討
3		須野河内交流館	地域	1979	△						
4	教育文化 施設	周南市八代鶴保護センター	広域	2006							・継続利用（現状維持）の検討
5	スポーツ施 設	テニスコート(鶴いこいの里運動広場)	地域	1994							・継続利用（現状維持）の検討
6		運動場(鶴いこいの里運動広場)	地域	1994							
7		水泳プール(鶴いこいの里)	地域	1979	△						
8	子ども関連 施設	八代幼稚園	地域	1993	▲		■ 再編整備の検討				
9	保健衛生 施設	熊北診療所	地域	1992							・継続利用（現状維持）の検討
10	産業観光 施設	烏帽子岳ウッドパークキャンプ場	広域	1990							・継続利用（現状維持）の検討
11		八代農産物加工所	地域	1996							
12	学校関連 施設	八代小学校	地域	1956							
		H27～H31の補足説明				※八代小学校は、周南市学校再配置計画案で示された、適正配置のあり方の基本的な考え方による。					

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-62 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
13	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	上須野河内消防機庫	地域	1980	
14		新畑消防機庫	地域	1984	
15		上魚切消防機庫	地域	1981	
16		高代消防機庫	地域	1985	
17		上市消防機庫	地域	1989	
18	市営住宅	八代住宅	準広域	2003	
19	上下水道施設	八代地区農業集落排水施設	地域	2005	
20	ごみ処理施設	熊毛ストックヤード	準広域	2001	
21		廃プラ中間処理施設(八代)	準広域	1994	
22	その他	下須野河内墓地	地域	1950	

表の見かたは 83 ページ参照

9. 32 鹿野地区

9. 32. 1 施設整備状況及び今後の検討の視点

(1) 整備状況

鹿野地区の広域施設としては、産業観光施設（鹿野せせらぎパーク、鹿野豊鹿里パーク、石船温泉憩いの家、長野山緑地等使用施設）が立地しています。

鹿野地区の準広域施設としては、市民交流施設（鹿野公民館、コアプラザかの）、教育文化施設（鹿野図書館、鹿野民俗資料展示室）、保健衛生施設（国民健康保険鹿野診療所）、スポーツ施設（鹿野総合体育館等）、学校関連施設（鹿野学校給食センター）が立地しています。

(2) 今後の検討の視点

鹿野公民館が昭和 41 年度、鹿野幼稚園が昭和 45 年度、鹿野総合支所が昭和 46 年度、石船温泉憩いの家が昭和 47 年度、鹿野保育園が昭和 52 年度、北消防署が昭和 54 年度の建築で、これらの施設で特に老朽化が進んでいます。

このうち、石船温泉憩いの家は大規模改修工事を実施し、施設をリニューアルしています。

鹿野幼稚園は、耐震性の確保のため、園舎について平成 26 年度に耐震改修工事を行いました。

また、鹿野小学校と鹿野中学校の校舎及び体育館については、いずれも新耐震基準で建築されています。

鹿野地区は、文化、教育、スポーツ、子育て、市民交流などの施設が地区の中心部に集中し、地域の特性を生かした個性的な施設が周辺地区に設置されています。

地区面積が広大なこと、集落が点在すること、高齢化が進んでいること等を考慮する必要があります。

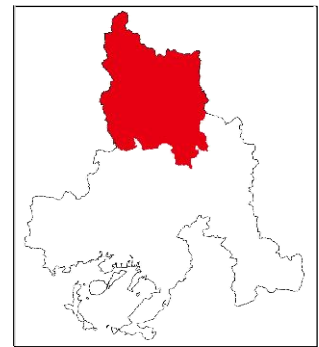
平成 22 年度の人口と比べると、平成 42 年度には約 40%減、約 1,500 人の減少が見込まれます。高齢化率は現在の 43.2%から 58.4%へと約 15 ポイント増加し、年少人口比率は 7.9%から 6.1%へと約 2 ポイント減少するものと見込まれます。

この結果、平成 22 年度に比べ、高齢者人口は約 1,600 人から約 1,300 人前後へと減少し、年少人口は現在の約 290 人から約 130 人前後へと減少する見込みとなっています。

地区の特徴としては、総人口が大幅に減少し、少子高齢化が進むため、これらを踏まえた上で、必要な施設配置を行っていく必要があります。

(3) 施設位置図

32. 鹿野地区



32. 鹿野地区

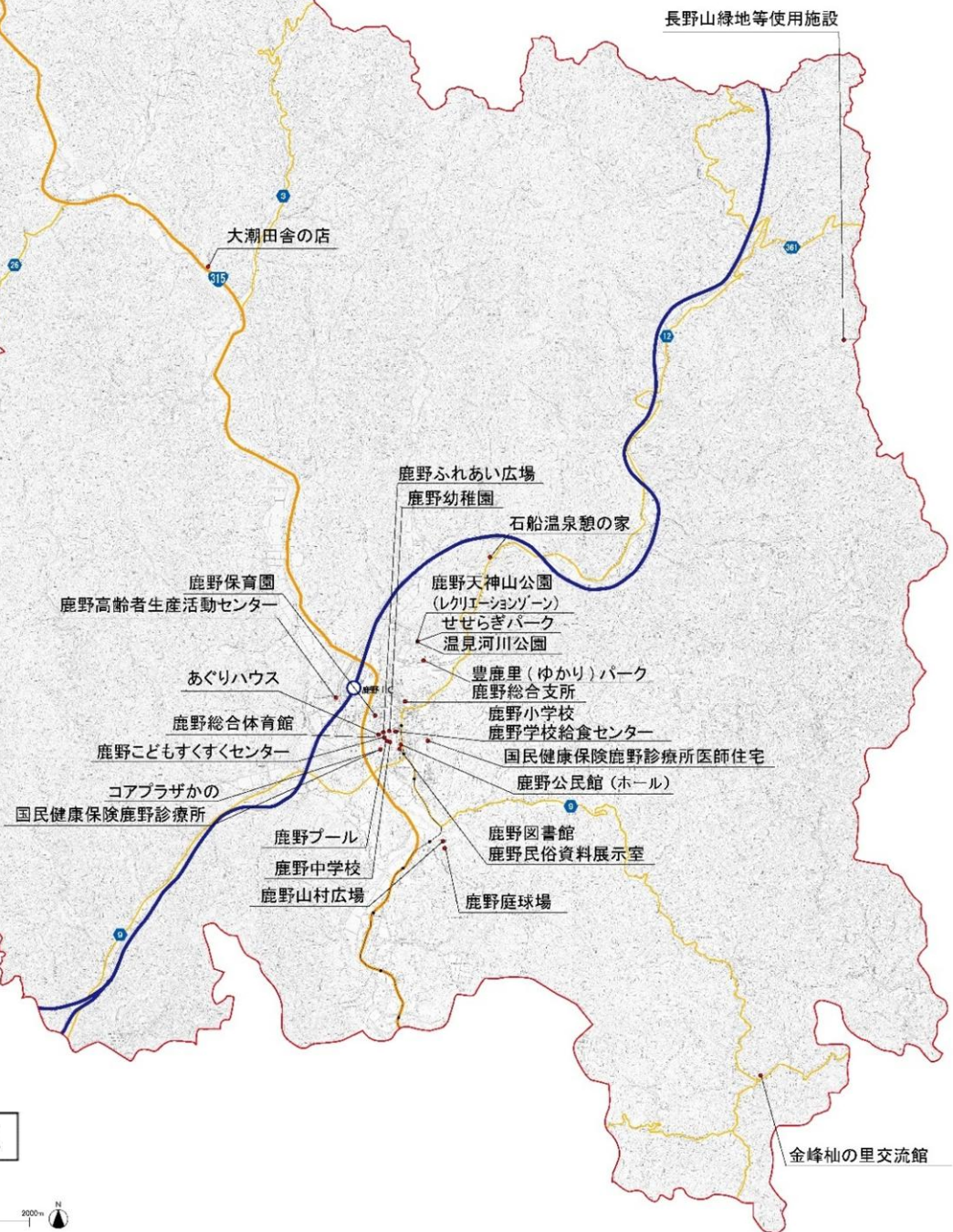


図 9-32 鹿野地区施設配置図

9.32.2 地域特性を踏まえた取組み方策の選定

施設の地域特性と更新時期を見据えて、取組み方策の選定を行います。

表 9-63 地域特性と更新時期を踏まえた取組み方策

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	優先 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32～H46(6～20年目)に 施設分類で実現の可能性がある方策
						1	2	3	4	5	
1	事務庁舎 等	鹿野総合支所	地域	1971		施設整備手法を検討					
		H27～H31の補足説明				※平成26年度に周南市鹿野総合支所施設整備基本方針を策定。					
2	市民交流 施設	鹿野公民館(ホール)	準広域	1966	△						・継続利用(現状維持)の検討
3		金峰山の里交流館	地域	2006							
4		コアプラザかの	準広域	1982	△						
	H27～H31の補足説明				※鹿野公民館(ホール)はH28年度実施予定の耐震第2次診断結果を基に施設のあり方を検討する。						
5	教育文化 施設	鹿野図書館	準広域	1993							・継続利用(現状維持)の検討
6		鹿野民俗資料展示室	準広域	1993							
7	スポーツ施 設	鹿野総合体育館	準広域	1989							・継続利用(現状維持)の検討
8		鹿野庭球場	地域	1984	△						
9		鹿野天神山公園 (レクリエーションゾーン)	地域	1993	▲						
10		鹿野山村広場	地域	1983	△						
11		鹿野ふれあいひろば	地域	1996							
12		鹿野プール	地域	1974	△						
13	子ども関連 施設	鹿野幼稚園	地域	1970	△		■				・継続利用(現状維持)の検討
14		鹿野保育園	地域	1977	○		■				
15		鹿野こどもすくすくセンター	地域	2000							
16	福祉施設	鹿野高齢者生産活動セン ター	地域	1979							・継続利用(現状維持)の検討
17	保健衛生 施設	国民健康保険鹿野診療所	準広域	1982							・継続利用(現状維持)の検討 ・建て替えを検討する場合は、複合化(集約化)も検討する。
18		国民健康保険鹿野診療所 医師住宅	地域	1969							
19	産業観光 施設	石船温泉憩いの家	広域	1972	△						・継続利用(現状維持)の検討 ・施設のあり方の検討
20		長野山緑地等使用施設	広域	1977							
21		せせらぎパーク	広域	1996							
22		豊鹿里パーク	広域	2005							
23		大潮田舎の店	地域	2002							
24		あぐりハウス	地域	1991							
25	学校関連 施設	鹿野小学校	地域	1999							・継続利用(現状維持)の検討 ・利用状況からスペースに余裕がある場合は、多目的化を検討す る。
26		鹿野中学校	地域	1985							
27		鹿野学校給食センター	準広域	1988							

表の見かたは 82 ページ参照

以下は、施設分類別の取組み方策の選定において、個別施設の分析をせず、総合的な評価のみを行った施設です。

表 9-64 総合評価のみ行った施設

No.	施設分類	施設名称	対象 圏域	建築年	H27～H46 (1～20年目)
28	事務庁舎等 (消防庁舎、消防機庫)	北消防署	準広域	1979	
29		大潮消防機庫	地域	1988	
30		中津消防機庫	地域	1976	
31		大地庵消防機庫	地域	1977	
32		渋川消防機庫	地域	1992	
33		大泉消防機庫	地域	1988	
34		合の川消防機庫	地域	1976	
35		今井消防機庫	地域	1976	
36		金松消防機庫	地域	1997	
37		金峰消防機庫	地域	1968	
38		上野消防機庫(廃止)	地域	1997	
39		下市消防機庫(廃止)	地域	1990	
40	教職員住宅等	鹿野地区教職員住宅	地域	1964～ 1996	
41		下市教職員住宅	地域	1964	
42	市営住宅	柏屋住宅	準広域	1971～ 1972	
43		宮の下住宅	準広域	1975	
44		田尻住宅	準広域	1978～ 1980	
45		大町住宅	準広域	1984～ 1987	
46		藤木住宅	準広域	1988～ 1990	
47		大谷住宅	準広域	1996	
48	公園	鹿野天神山公園	準広域	1994	
49		小潮農村公園	地域	1990	
50		本町農村公園	地域	1990	
51		田原農村公園	地域	1992	
52		西河内農村公園	地域	1992	
53		石船農村公園	地域	1996	
54		大泉農村公園	地域	1997	
55		温見河川公園	地域	-	
56	ごみ処理施設	鹿野一般廃棄物最終処分場	準広域	2004	
57		鹿野中木屋ノ谷ごみ埋立処分地施設	準広域	1978	
58		鹿野ストックヤード	準広域	1999	
59	その他	鹿野斎場	広域	1996	
60		米山共同墓地	地域	1950	
61		大泉部落の共同墓地	地域	1950	
62		防災行政無線田原山中継局舎	地域	2003	
63		教育長住宅	地域	1963	
64	事務庁舎等(消防庁舎、消防機庫)	本町消防機庫	地域	2013	

表の見かたは 83 ページ参照